

2013年12月9日
オープンデータシンポジウム

オープンデータ流通推進コンソーシアム
利活用・普及委員会の
2013年度の活動について

オープンデータ流通推進コンソーシアム
利活用・普及委員会主査
中村 伊知哉



2012年度の主な活動

2012年度の主な活動

① 気象データアイデアソン/ハッカソンを開催しました。

⇒ 2013年度はアプリコンテストを行います！

② オープンデータシンポジウムを開催しました。

⇒ 2013年度も開催します(本日)！

③ 勝手表彰を行いました。

⇒ 今年度も行います！

④ 委員会やウェブサイトでの情報発信・情報共有。

⇒ 2013年度は海外への情報発信にも力を入れます！

2012年度の主な活動



気象データ・ハッカソン (2012.12.01)



オープンデータシンポジウム (2012.12.10)



利活用・普及委員会 (計4回開催)

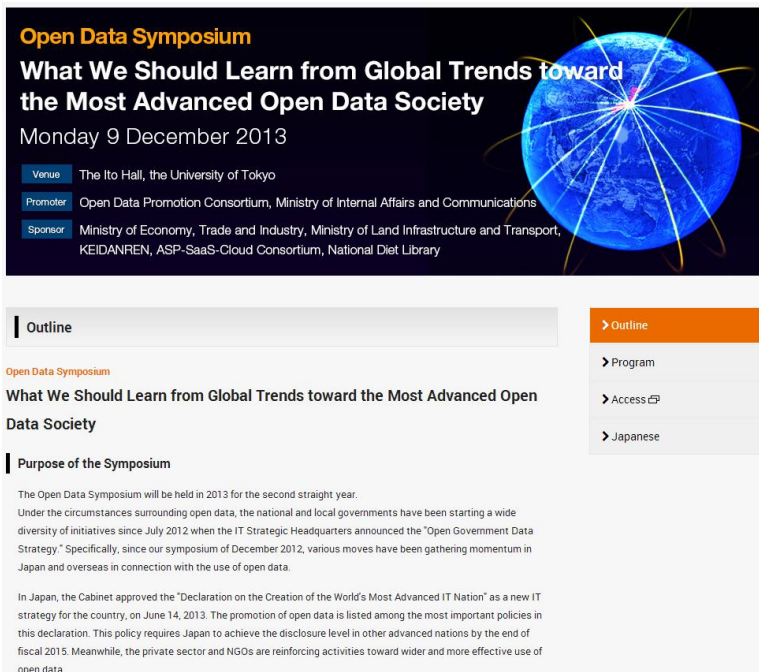


勝手表彰 (2013.03.13)

2013年度の主な活動

1. 海外への情報発信の強化

- ・シンポジウムの2か国語 Ustream中継(日本語/英語)。
- ・国際会議 Internet Governance Forum(10/22-25)での日本のオープンデータの取り組み紹介(写真右)。
- ・コンソーシアム英語版サイト開設など。



Open Data Symposium
What We Should Learn from Global Trends toward the Most Advanced Open Data Society
Monday 9 December 2013

Venue The Ito Hall, the University of Tokyo
Promoter Open Data Promotion Consortium, Ministry of Internal Affairs and Communications
Sponsor Ministry of Economy, Trade and Industry, Ministry of Land Infrastructure and Transport, KEIDANREN, ASP-SaaS-Cloud Consortium, National Diet Library

Outline

- ▶ Outline
- ▶ Program
- ▶ Access
- ▶ Japanese

Open Data Symposium
What We Should Learn from Global Trends toward the Most Advanced Open Data Society

Purpose of the Symposium

The Open Data Symposium will be held in 2013 for the second straight year. Under the circumstances surrounding open data, the national and local governments have been starting a wide diversity of initiatives since July 2012 when the IT Strategic Headquarters announced the "Open Government Data Strategy." Specifically, since our symposium of December 2012, various moves have been gathering momentum in Japan and overseas in connection with the use of open data.

In Japan, the Cabinet approved the "Declaration on the Creation of the World's Most Advanced IT Nation" as a new IT strategy for the country, on June 14, 2013. The promotion of open data is listed among the most important policies in this declaration. This policy requires Japan to achieve the disclosure level in other advanced nations by the end of fiscal 2015. Meanwhile, the private sector and NGOs are reinforcing activities toward wider and more effective use of open data.

オープンデータシンポジウム英語版サイト



Internet Governance Forum in Bali の様子

出典: http://live.rappler.com/Event/LIVE BLOG_Internet_Governance_Forum?Page=0

2. 参加型イベントの開催・後援等

① オープンデータ・アプリコンテスト

・総務省が実施する7つの実証実験で提供されるオープンデータを活用した、アプリ開発コンテストを行います！



オープンデータ・アプリコンテスト
一般公募によるアプリケーション開発

開発者サイト公開・データ提供開始	2014年1月上旬～1月下旬
応募受付開始	2014年2月3日(月)
応募締切	2014年2月17日(月) 正午
主催	オープンデータ流通推進コンソーシアム、総務省

> HOME
> 開催概要
> 実証実験概要
> 応募方法・スケジュール
> 応募フォーム

開催概要

国、地方公共団体、公益企業等が保有する公共データを二次利用しやすい形でオープン化する「オープンデータ」の取組は、民間における公共データの活用を促進し、経済活性化等を促進するものとして期待されます。

総務省及びオープンデータ流通推進コンソーシアムでは、2012年7月にIT総合戦略本部において決定された「電子行政オープンデータ戦略」の推進のために、2012年度から、オープンデータのための技術・データの利用ルールの確立、オープンデータのメリットの可視化等のための実証実験等を実施・推進しています。

この度、その一環として、民間における公共データの活用を促進するため、今年度実施中の7つの実証実験でオープンデータ化された公共データを活用した、アプリケーションの開発を一般公募により行う「オープンデータ・アプリコンテスト」を開催します。

本コンテストに応募いただいたアプリケーションは、オープンデータ流通推進コンソーシアムの利活用・普及委員会委員が審査を行い、優秀作品について、2014年3月13日開催予定の第4回利活用・普及委員会で表彰を行います。

 最優秀賞 (1点) 賞状と副賞 (30万円分の商品券)	 優秀賞 (1点) 賞状と副賞 (20万円分の商品券)
 佳作 (1点) 賞状と副賞 (10万円分の商品券)	 各実証実験賞 (7点) 賞状と副賞 (5万円分の商品券)

● スケジュール

2014年1月上旬～下旬
開発者サイト公開、データ提供開始

2014年2月3日(月)
応募受付開始

2014年2月17日(月) 正午
応募受付締切

2014年2月28日(金)
受賞者決定・ご連絡

2014年3月13日(木) 10:00～12:00
受賞者によるプレゼンテーションと表彰式(第4回利活用・普及委員会にて)

オープンデータ・アプリコンテストの告知サイト

出典 : <http://www.opendata.gr.jp/2013contest/>

2. 参加型イベントの開催・後援等

② 社会課題解決型アイデアソン/ユースケースコンテスト

- ・経済産業省と総務省の共催で進めています。
- ・アイデアソンは、大阪(11/9)、東京(11/21)、松江(11/26)で開催しました！
- ・ユースケースコンテストについては、当シンポジウム会場受付でパンフレットを配布しています！ふるってご応募ください！



オープンデータアイデアソンin大阪の様子

出典:<http://opendata-contest.jp/osaka.htm>

2. 参加型イベントの開催・後援等

③ 勝手表彰

- ・オープンデータに関する優れた取り組みを、今年も勝手に表彰します！



昨年度の最優秀賞/Google賞： データシティ鯖江

昨年度の勝手表彰の総評(審査委員長)

今回の受賞者は、中央省庁、県、大都市、地方の市、町、企業、大学の研究室、NPO団体、任意のグループなど、実に多種多様。これほどバラエティに富む受賞者がいる表彰もめずらしい。今回受賞した皆さんは、純粋な公共心と熱意でスタートしている。こうした方々により多くのリスペクトが集まり、かつ、ビジネスとしても花開いていくことを期待したい。

2. 参加型イベントの開催・後援等

④ オープンデータ関連イベントの後援

- 今年度も様々なイベントを応援します！
- オープンガバメントサミット2013（2013.11.16 @鯖江市・後援）。
- International Open Data Day in Japan 2014（2014.02.22 @全国各地・後援予定）など。



昨年度のInternational Open Data Day の様子

出典：<http://odhd13.okfn.jp/>

3. 自治体分科会

- コンソーシアム会員アンケートから得られたニーズや、総務省自治体情報実証（横浜市、鯖江市がフィールドとして協力）や福井県内市町村オープンデータ化などの先行事例に対し、自治体としての対応の可否や課題を把握。
- 結果を、総務省自治体情報実証や、データガバナンス委員会、技術委員会で今年度検討する、行政職員向けマニュアルにインプット。
- 現在の分科会参加状況は以下の通り。

自治体分科会参加団体(2013.12.04現在)

自治体会員(7団体)		川崎市、北九州市、相模原市、鯖江市、福岡市、松江市、横浜市
法人会員 (11団体)	両方	NTTアドバンステクノロジー(株)、Georepublic Japan、(株)ネビラボ
	アプリ作成 グループ	(株)インフォマティクス
	ビジネスモデル 検討グループ	国際航業(株)、(株)サイカ、(株)JMAホールディングス、スマートライト(株)、富士通(株)、(株)明電舎、(有)ライフウェア・サービス